

事務事業名 障害者住宅改造費助成事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：208

施策：	11	障害者福祉の充実	財務コード	01030105-20-00
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善された障害者の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け経済的負担が軽減されている障害者数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成07年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
在宅の身体障がい者（児）・知的障がい者（児）またはこれらと同居する世帯			在宅の障がい者等と同居する世帯に対し、障がい者等に配慮した住宅に改造する費用の全部又は一部を助成することにより、自立した日常生活を支援し、介護者の負担を軽減する。 <事務事業の内容> 1、身体及び知的障がい者（児）本人又は同居者からの申請 2、障がいの内容・世帯の所得・工事の内容等の審査 3、審査後、対象となる場合通知を行う。 4、工事の完了と支払いをされていることを確認した上で、費用の全部又は一部を助成する。その際、障害者日常生活用具給付等事業の支給決定に関する経費を除いた経費について30万円を限度として助成する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅改造費を助成することにより障がい者の自立を助長し、介護者の負担の軽減を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
助成件数		件	1	2	1	1			1
5. コスト									
事業費		計	千円	27	386	300	300		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	193	150	150		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.02	0.05	0.05				
正職員人件費		千円	160	404	403				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	187	790	703	300			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		実績は少ないが、相談は受けており要件に該当せず対象にならなかったものであり成果はあると考える。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	県要綱に従い実施しており内容等についての見直しは難しい。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
在宅の要介護高齢者若しくは障がい者又は同居する世帯に対し、自立した日常生活を営むための住宅改造資金を助成する県の福岡住みよか事業の発足に伴い、平成7年筑紫野市高齢者等住宅改造費助成事業を開始した。				障害者自立支援法の施行以来、障がい者の地域生活移行が以前に増して推進されている。					